

各位

会社名 株式会社 manaby
(コード番号 9222 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 岡崎 衛
問合せ先 取締役経営管理部部長
川上 真一
電話番号 (022)355-6626
U R L <https://manaby.co.jp/>

上場目的の開示 (TOKYO PRO Market) について

当社は、株式会社東京証券取引所より要請されております「TOKYO PRO Market への上場目的及びその実現状況等」に関しまして、以下のとおりお知らせいたします。

1. TOKYO PRO Market への上場目的

当社は、2022年4月21日付で株式会社東京証券取引所が運営する TOKYO PRO Market へ上場いたしました。当社は、「一人ひとりが自分らしく生きられる社会をつくる」をミッションとして、障害福祉領域における就労移行支援事業、就労継続支援 B 型事業、放課後等デイサービス事業及び e ラーニング事業を展開しております。当社は、TOKYO PRO Market への上場を通じて、以下の事項の実現を目的としております。

(1) 社会的信用力及び認知度の向上

当事業は、利用者、自治体、医療機関、教育機関及び企業等、多数のステークホルダーとの継続的な信頼関係の構築が極めて重要であります。

TOKYO PRO Market への上場により、上場会社としての透明性及び社会的信用力を向上させることで、利用者及び関係機関からの信頼性向上を図るとともに、事業提携及び地域連携の強化を推進することを目的としております。

また、当社は仙台市に本社を置く福祉ベンチャー企業として、東北地域を中心に全国展開を進めており、上場を通じた知名度向上により、地方創生及び地域雇用創出への貢献を目指しております。

(2) 事業規模の拡大及びサービス提供体制の強化

当社は、2026年3月時点において43拠点（パートナー含む）を展開し、就労支援サービスを全国へ提供しております。

また、累計利用者数4,367名、職場定着率86.3%の実績を有しており、オンライン訓練を活用した支援体制を特徴としております。

上場を通じて得られる信用力を活用し、自治体・教育機関・医療機関・企業との連携を強化するとともに、就労移行支援に加え、就労継続支援 B 型事業、放課後等デイサービス事業及び在宅支援サービス等の拡充を図ることで、事業規模拡大を目指しております。

(3) 優秀な人材の採用及び組織基盤の強化

当社の継続的な成長には、福祉、教育、IT等の専門人材の確保及び育成が重要であると認識しております。上場企業としての認知度向上により採用競争力を強化し、多様な専門性を有する人材の採用を推進するとともに、内部管理体制及びコーポレート・ガバナンス体制の強化を図ることで、持続的な成長を支える組織基盤の構築を目指しております。

なお、当社従業員数は2026年3月時点で約184名となっております。

2. 上場目的の実現に向けた取組方針と現状

当社は、上場目的の実現に向け、以下の取組みを推進しております。

(1) 事業成長及び業績推移

当社の2026年3月期連結売上高は1,285百万円となりました。

また、継続的な拠点展開及びサービス拡充により、2021年3月期529百万円から2026年3月期1,285百万円へと事業規模を拡大しております。

一方で、成長投資及び人材採用強化等に伴い、2026年3月期は連結営業利益53百万円を計上しておりますが、中長期的な成長に向けた先行投資フェーズとして、事業基盤強化を推進しております。

(2) サービス提供体制の拡充

当社は、オンライン型eラーニングシステムを活用した支援モデルを強みとしており、地方部及び在宅利用者への支援拡充を進めております。

また、就労移行支援事業に加え、「manaby CREATORS（就労継続支援B型）」及び「manaby Campus（放課後等デイサービス）」の展開を推進し、多様な利用者ニーズへの対応を図っております。

(3) 組織体制及びガバナンス強化

上場後、適時開示体制及び内部管理体制の整備を継続して実施しており、上場企業としてのコーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおります。

また、採用活動強化により、福祉専門職及びIT関連人材等の採用を進め、組織基盤強化を推進しております。

3. 今後の課題及び取組み

当社は、障害福祉領域における就労支援サービスの提供を通じて持続的な成長及び企業価値向上を図るため、以下の課題に取り組むとともに、定量的なKPIを設定し、その進捗を管理してまいります。

(1) 事業規模の拡大（拠点数・利用者数）

当社は、障害福祉領域における就労支援サービスの需要拡大を背景として、就労移行支援事業を中心に、拠点展開及びパートナー展開を通じたサービス提供エリアの拡大を重要な経営課題として認識しております。今後は、オンライン支援モデルとリアル拠点のハイブリッド型サービスの強みを活かし、地方部及び在宅利用者を含む幅広いニーズに対応することで、事業規模の拡大を図ってまいります。

当該方針のもと、以下のKPI（重要業績指標）を設定し、その進捗を管理してまいります。

<KPI（重要業績指標）>

- ・拠点数（直営及びパートナーの合計）
2026年3月時点：43拠点 → 2028年：65拠点
- ・利用者数（年間延べ）
2026年3月時点：4,367名 → 2028年：5,000名

これらの指標の達成に向け、自治体、医療機関、教育機関及び民間企業との連携を強化するとともに、パートナー事業所の開発及び既存拠点の稼働率向上に取り組んでまいります。

（2）人材確保及び組織体制の強化

障害福祉業界においては、サービス品質の維持・向上に資する専門人材の確保が重要な経営課題となっており、当社においても持続的な成長の実現に向けた重要な基盤であると認識しております。

当社は、上場企業としての認知度及び社会的信用の向上を背景に採用活動を強化するとともに、教育研修体制の整備及びキャリアパスの明確化を通じて、人材の定着及び育成を推進してまいります。

また、拠点展開の進展に伴い、拠点運営を担う管理者人材の育成及び本部機能の強化を図ることで、組織体制の高度化を進めてまいります。

当該方針のもと、以下のKPI（重要業績指標）を設定し、その進捗を管理してまいります。

<KPI（重要業績指標）>

- ・従業員数
2026年3月時点：約184名 → 2028年：300名
- ・離職率
15%以下の維持
- ・管理者育成数
年間10名以上

これらの取組みにより、サービス品質の維持・向上と事業拡大の両立を図るとともに、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

以上

【ご留意事項】

本資料に記載された内容は、現時点における当社の認識及び予定に基づくものであり、当社の今後の事業展開又は業績等を確約するものではありません。経営環境の変化等により、本資料に記載した内容との間に乖離が生じる可能性があります。